



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL <http://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,002	△2.4	44	281.5	56	113.7	37	63.4
2019年6月期第2四半期	3,077	1.3	11	△72.6	26	△48.4	22	△33.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	104.83	—
2019年6月期第2四半期	64.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	7,033	3,364	47.8	9,507.29
2019年6月期	6,953	3,344	48.1	9,451.15

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 3,364百万円 2019年6月期 3,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△0.4	44	—	53	2.1	33	86.6	93.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期2 Q	415,841株	2019年6月期	415,841株
2020年6月期2 Q	61,995株	2019年6月期	61,995株
2020年6月期2 Q	353,846株	2019年6月期2 Q	353,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期特有の会計処理)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の世界経済は、12月に行われた米中通商協議が第1段階で合意されたことにより、両国間の貿易摩擦問題は対立緩和に向かっているものの、英国のEU離脱に向けた動きや中東地域での地政学的リスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済は世界経済の減速に伴う輸出の低迷や設備投資意欲の減少から製造業を中心に景況感が悪化しました。また個人消費においても消費税率引き上げにより消費が低迷し、減速感を強めております。

住宅市場におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動や消費税率の引き上げを背景に新設住宅着工戸数は減少しました。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし等、積極的な営業活動に努めましたが、売上高3,002百万円（前年同期比74百万円減少）と前年比減収となりました。

利益面におきましては、燃料等のエネルギーコストが減少したことや生産の効率化に努めた結果、売上総利益536百万円（前年同期比53百万円増加）、営業利益44百万円（前年同期比32百万円増加）、経常利益56百万円（前年同期比29百万円増加）、四半期純利益37百万円（前年同期比14百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して80百万円増加し、7,033百万円となりました。これは主にたな卸資産が151百万円、現金及び預金が43百万円増加したこと等に対し、受取手形及び売掛金が87百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して60百万円増加し、3,669百万円となりました。これは主に短期借入金が70百万円、電子記録債務が48百万円増加したこと等に対し、長期借入金が49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、四半期純利益が37百万円となり、剰余金の配当が26百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと等により、19百万円増加の3,364百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により65百万円増加し、投資活動により12百万円減少し、財務活動により10百万円減少となり、あわせて43百万円増加し、当第2四半期会計期間末には185百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の収入は、65百万円となりました。

これは、主に税引前四半期純利益56百万円、非資金費用である減価償却費72百万円、売上債権の減少66百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加151百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の支出は、12百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の支出は、10百万円となりました。

これは、主に短期借入れによる収入が70百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新設住宅着工戸数の推移や原油価額の動向等不確定要素があるものの、現時点では2019年8月5日に公表しました決算短信の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,898	305,504
受取手形及び売掛金	1,132,017	1,044,648
電子記録債権	202,580	223,654
商品及び製品	1,146,357	1,299,592
仕掛品	17,963	13,845
原材料及び貯蔵品	59,748	62,145
その他	20,369	11,079
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,838,936	2,958,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	984,016	949,317
機械装置及び運搬具(純額)	96,304	83,579
土地	2,717,187	2,717,187
その他(純額)	185,286	184,633
有形固定資産合計	3,982,794	3,934,719
無形固定資産	9,108	8,688
投資その他の資産		
投資有価証券	55,256	68,876
その他	68,085	63,390
貸倒引当金	△904	△844
投資その他の資産合計	122,437	131,422
固定資産合計	4,114,340	4,074,830
資産合計	6,953,277	7,033,300

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,837	382,815
電子記録債務	375,248	423,310
短期借入金	2,059,996	2,129,996
未払法人税等	14,421	25,074
賞与引当金	11,352	11,101
その他	369,975	362,134
流動負債合計	3,223,831	3,334,432
固定負債		
長期借入金	58,351	8,353
退職給付引当金	175,896	178,863
資産除去債務	33,382	33,750
その他	117,563	113,785
固定負債合計	385,194	334,752
負債合計	3,609,026	3,669,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金	348,187	348,187
利益剰余金	2,695,267	2,705,822
自己株式	△125,108	△125,108
株主資本合計	3,331,250	3,341,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,001	22,310
評価・換算差額等合計	13,001	22,310
純資産合計	3,344,251	3,364,115
負債純資産合計	6,953,277	7,033,300

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,077,150	3,002,175
売上原価	2,593,631	2,465,255
売上総利益	483,518	536,920
販売費及び一般管理費	471,835	492,342
営業利益	11,683	44,577
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	1,022	934
受取運送料	11,755	12,525
その他	10,085	5,572
営業外収益合計	22,874	19,041
営業外費用		
支払利息	8,213	7,383
その他	33	0
営業外費用合計	8,246	7,383
経常利益	26,311	56,236
税引前四半期純利益	26,311	56,236
法人税等	3,609	19,142
四半期純利益	22,701	37,093

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	26,311	56,236
減価償却費	74,204	72,013
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,015	2,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354	△251
受取利息及び受取配当金	△1,033	△943
支払利息	8,213	7,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,492	66,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,712	△151,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,507	38,039
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,624	△17,882
その他	△177	8,391
小計	49,641	80,736
利息及び配当金の受取額	1,029	941
利息の支払額	△8,232	△7,284
法人税等の支払額	15,435	△8,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,874	65,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,002	△70,002
定期預金の払戻による収入	90,000	70,001
有形固定資産の取得による支出	△33,406	△10,172
その他	△29	△1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,438	△12,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	△1,080,000	△1,320,000
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
リース債務の返済による支出	△3,474	△3,622
配当金の支払額	△26,344	△26,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,817	△10,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,380	43,605
現金及び現金同等物の期首残高	148,686	141,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,305	185,502

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

税金費用の計算方法の変更

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（四半期特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2018年7月1日 至2018年12月31日）

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自2019年7月1日 至2019年12月31日）

当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。